

産業建設分科会 座長報告②（当初予算分）

配布版

令和4年3月17日 予算決算委員会後期全体会

○議案第25号のうち、産業建設分科会の分担部分と

議案第29号、議案第35号、議案第36号及び議案第37号の審査の経過報告

○議案第25号「令和4年度飯田市一般会計予算（案）」の分担部分の審査の経過

2款 総務費 1項 総務管理費 9目 企画費 及び 17目 リニア推進事業費 については、リニア推進特別委員と連合により審査を実施

○5款労働費、1項労働諸費、1目労働諸費、雇用対策事業費に関して、

【質疑】「事業No.145 高校生と地元企業とをつなぐ事業の実施主体と県との関わりは」

【答弁】「南信州地域振興局管内で、商工会議所、県、市の担当者が集まって情報交換する『長野県就業促進・働き方改革戦略会議』により、事業が重ならないように調整を行っている。事業名が同じように見える事業についても、事業調整を行いながら実施されている」

○同じく、雇用対策事業費に関して、

【質疑】「企業のインターンシップの取組の内容は」

【答弁】「製造業の現場では取引先との守秘義務などがあり、高校生がいきなり中に入って仕事をするのが難しい場面があったが、民間企業と連携する中で令和3年度においてはお手軽インターンシップと銘打ち、少しハードルを下げた取組を進めてきている。来年度以降も、関係者と連携しながら、間口を広げて、民間企業と大

学生、高校生のつながりが深まるように事業を検討してまいりたい」

○同じく、技能者育成支援事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 145 技能者育成支援事業の小中学生などの未来の人材に対する技能者育成と教育委員会との連携は」

【答弁】「庁内の担当部局同士で情報交換を行っているほか、技術家庭科での関わりなど、教育委員会が担当する部分と産業経済部が担当する部分とを見極めて対応していく」

○6 款農林水産業費、1 項農業費、4 目農業振興費に関して、

【質疑】「事業 No. 157 農畜産物ブランド向上・6 次産業化推進事業における、農業法人の醸造設備導入支援の取組の内容は」

【答弁】「今年度は自力で導入した醸造設備に加えて、来年度はぶどうの生産が予定どおりできるため、醸造設備を追加することについて支援を行うもの。飯田市は醸造に係る特区の認定を受けており、生産量が 2,000 リットルと醸造量が少なくても醸造できるため、醸造設備が整備されており、また、当地には国際りんごシードル振興会という組織もある。このような組織と連携しながらシードル文化を広げてまいりたい」

○7 款商工費、1 項商工費、2 目商業振興費、

にぎわい創出店舗活用事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 181 にぎわい創出店舗活用事業の、まちなか空き店舗活用事業補助金の内容は」

【答弁】「全市を対象として、空き店舗に入って改装した経費の一部に補助を行うもので、一件につき上限が 30 万円で、令和 4 年度は 4 件程度を見込んでいる」

○ 7 款商工費、1 項商工総務費、4 目観光費、
観光施設整備事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 184 観光施設管理事業の風越山、虚空蔵山からの眺望
の改善と信濃路自然歩道の整備の方針は」

【答弁】「風越山と虚空蔵山の頂上近くにあるビューポイントから眺め
る際に支障木があるため、伐採する業務の委託を予定している。令
和 4 年度に支障木の伐採を行い、定期的な整備が必要か否かを検証
してまいりたい。信濃路自然歩道については、壊れている橋の整備
を予定している」

○同じく、自転車のまちづくり事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 185 ツアーオブジャパンの市民が参画する新たな実行
体制とは」

【答弁】「飯田市で受け入れるようになって 15 年ほど経過するが、この
地域独自のやり方に、市民や地元の皆さんが声を出していただく機
会が少なかった。そこで、自転車愛好家や下久堅地区の皆さんが知
恵を出したり、当日のサポート体制を充実させていくなど、計画段
階や実行段階において市民の皆さんのお力をお借りしながら実施し
てまいりたい」

○同じく、遠山郷観光戦略プロジェクト事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 190 遠山郷観光戦略プロジェクト事業の、しらびそ高
原施設の年間活用計画は」

【答弁】「課題は道路の積雪と凍結であり、それよりも大きな問題は水
の確保である。現在は沢の水をせき止めての供給となり、冬季は凍
結するため、現状では水の供給ができない状況にある。また、施設
の課題としては、標高 1,900 メートルの高地にあることから真冬の
防寒対策が不十分であり、年間を通して営業を行うには課題があ
る」

○ 7 款商工費、1 項商工費、5 目工業振興費、
新産業創出事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 195 新産業創出事業の『U A M（都市航空交通）』市場への参画の検討を含む電動化（次世代エア・モビリティ）の内容は」

【答弁】「当地域の中核的な企業が信州大学等と連携して、次世代エア・モビリティの一部の機能的な部品、ユニットを開発している。また、空飛ぶ自動車については精度が求められる点で航空機と同様であり、今まで航空機で培った技術やネットワークを活用して、展示会、セミナーなどに参画し、整備済みの環境試験機器の P R も含めて事業を展開してまいりたい」

○同じく、企業誘致推進事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 196 企業誘致・立地促進事業の S D G s、デジタル化、物流等新たな視点も踏まえた企業誘致の内容は」

【答弁】「S D G s 分野では、昆虫食等の代替たんぱく質などに関する企業の引き合いが増えており、地元企業のネットワークを通じて誘致を進めている。デジタル分野では、当地は製造業も含めてデジタル化が遅れているという課題からと、誘致を行っている信州大学の新学部が情報系ということから、I T 系の企業を当地へ誘導してまいりたい。また、働き方改革の一環で、長時間運転による負担を軽減するため中間点で荷物を引き渡すというニーズが出てきており、三遠南信自動車道、中央自動車道などの交通の結節点として、ハブ的な物流拠点を求める企業をターゲットとして誘致をしてまいりたい」

○ 7 款商工費、1 項商工費、6 目まちづくり推進費、
中心市街地活性化推進事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 202 中心市街地活性化推進事業の、デジタル技術の活用によるにぎわいのあるまちづくりの推進の内容は」

【答弁】「VR 技術とは、仮想現実でありすべてが仮想な状態であるのに対し、AR 技術とは、スマートフォンのカメラ機能などで、実際に見ている現実の映像と仮想の映像とを重ね合わせて見ることができる仕組みである。VR 技術で情報を発信して人を呼び込み、AR 技術で現地でしか楽しめないコンテンツを提供することで、まちなか回遊につなげていく仕組みを考えてまいりたい。これまで、飯田丘のまちメンバーズ実行委員会が作り込んできたコンテンツをいったん整理し、当市が包括連携協定を行っている企業とともに飯田市をフィールドとしてモデル的に事業を実施していく」

○ 8 款土木費、2 項道路橋りょう費、2 目道路維持費、
事業 No. 211 社会基盤維持管理事業に関して、

【質疑】「市民からの道路損傷情報などの通報機能による情報共有の進め方は」

【答弁】「道路損傷情報などの通報機能に係るシステムは、道路ネットワーク整備事業ではなく、社会基盤維持管理事業として実施する事業で、庁内の主管課は総務委員会に属する。情報共有の内容には、道路、河川、橋りょう等の維持管理に関わる情報が含まれ、通報の内容や、添付された写真等を確認の上、現地へ赴き現況も確認した上で、維持修繕の業務として対応する。実際の運用は、庁内の調整をふまえ、準備ができ次第運用してまいりたい」

○2 款総務費、1 項総務管理費、17 目リニア推進事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 35 交通体系整備事業の一般乗合旅客自動車運送事業補助金の増額の理由は」

【答弁】「前年度、前々年度の予算執行状況をふまえて積算しているが、コロナ影響後のバスや乗り合いタクシーの利用促進という観点をふまえて予算計上している」

○同じく、リニア推進事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 46 リニア推進事業におけるリニア推進啓発費の内容は」

【答弁】「情報発信に係るものであり、動画を作成して YouTube で広報していくための経費である。リニアに関する効果的な情報発信については、アンケートにより市民の皆さんからいただいた多様な意見を、テーマ別、世代別に分析した上で、こういったものが必要かということをふまえてリニア駅周辺整備事業に反映させ、市民の皆さんと積極的に情報共有を進めて機運の上昇に努めてまいりたいと考えている」

○同じく、リニア推進事業費に関して、

【質疑】「事業 No. 47 リニア駅周辺整備事業及び事業 No. 48 代替地整備事業の、建設資材等の物価の上昇による物件移転補償費の見直しについての考え方は」

【答弁】「現在、ウッドショックや物価の上昇が生じている点は認識している。移転者からも意見が寄せられているが、これらの影響が短期的なものか長期的なものかの判断が求められ、現行の制度では価格の見直しは毎年1回6月に行われているので、国及び県の動向を注視しているところ」

○同じく、リニア推進事業費に関して、

【質疑】「ＪＲ飯田線の存続に係る市の考え方は」

【答弁】「整備新幹線では在来線の運行を第３セクターへ切り替えていくという事例があるが、その内容としては、新幹線と並行して走っている在来線については見直しの対象とするが、そうではない在来線については基本的には残していくというのが全国的な動きであった。ただ、最近はコロナの影響もあるが、経営的な面から、ＪＲ各社が在来線の在り方を見直している状況にある。ＪＲ飯田線は大変大切な路線であり、高校生の通学にとってもバスでは代替できないものであり、秘境駅のような観光的な資源も含めてアピールすることで維持存続を目指すのが基本的なスタンスである。また伊那谷の３市、広域連合並びに産業界の代表である商工会議所が、ＪＲ飯田線活性化期成同盟会を組織して、地域全体でＪＲ飯田線を守っていこうという議論と活動をさせていただいている」

○なお、議案第 29 号

「令和４年度飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）」

○議案第 35 号

「令和４年度飯田市水道事業会計予算（案）」

○議案第 36 号

「令和４年度飯田市下水道事業会計予算（案）」

○議案第 37 号

「令和４年度飯田市各財産区会計予算（案）」

○以上の４件については、特に申し上げることなし。